

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

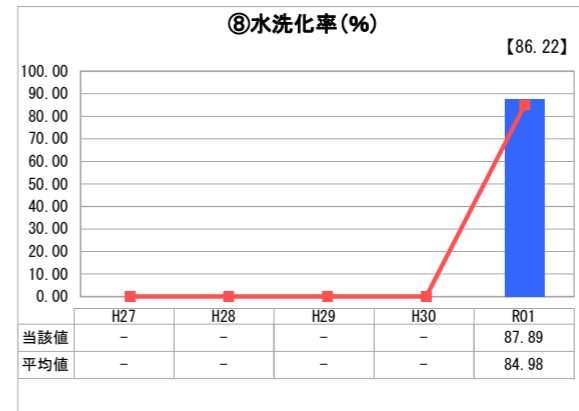
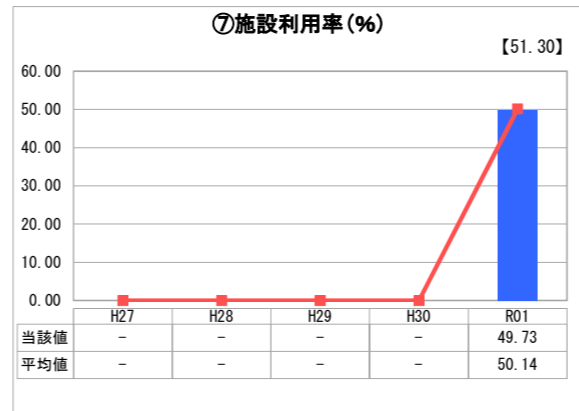
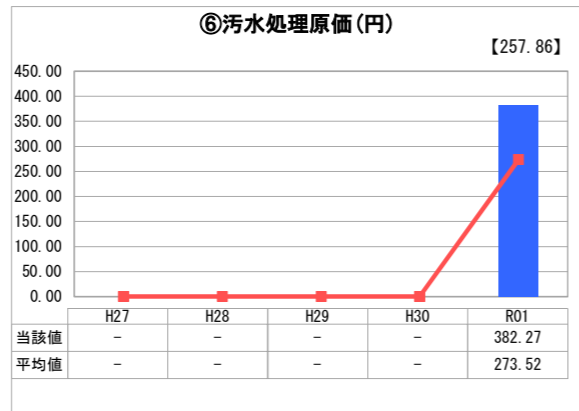
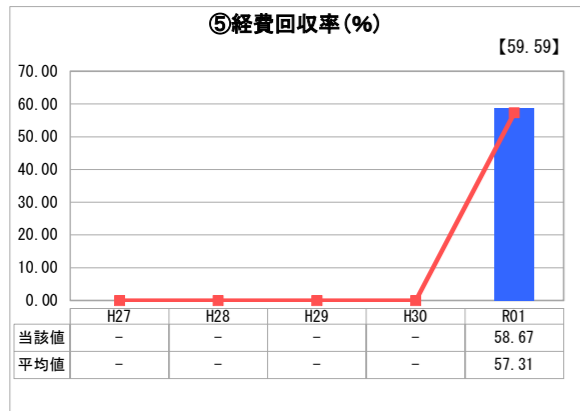
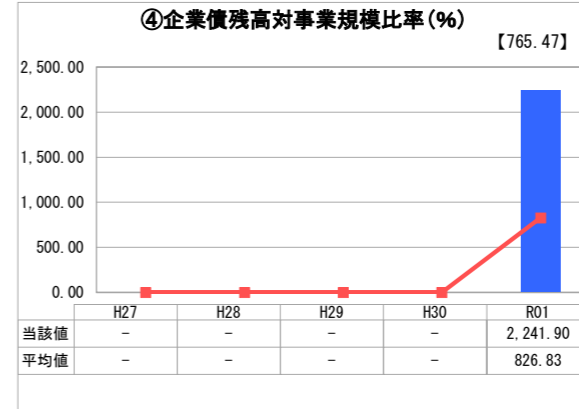
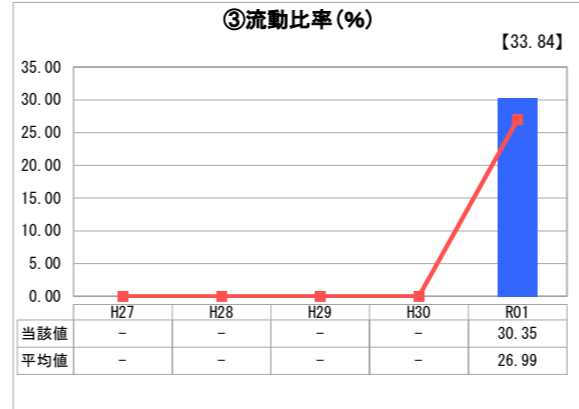
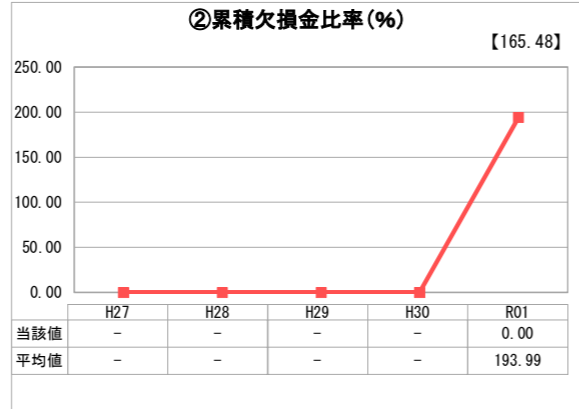
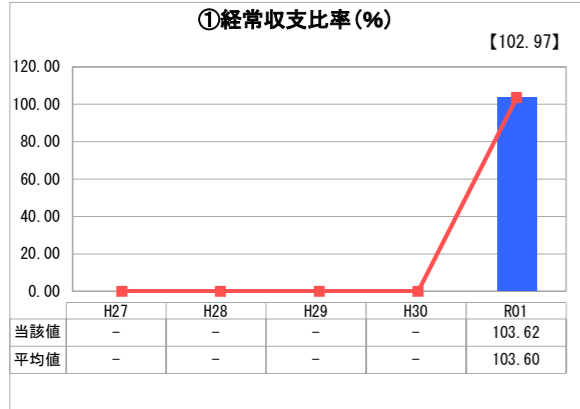
広島県 三次市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.00	12.39	100.00	5,005

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
51,880	778.14	66.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,383	3.59	1,777.99

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、令和元年度から公営企業会計に移行したため、各項目の数値については令和元年度からとなっている。

経常収支比率は、単年度収支が黒字であることを示す100%を上回っており健全性を保っている。一方で経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っていない状況であり、一般会計からの繰入金に依存しているところが大きい。汚水処理費の削減により今後も経営改善に努めるとともに、適正な使用料収入の確保を図る必要がある。

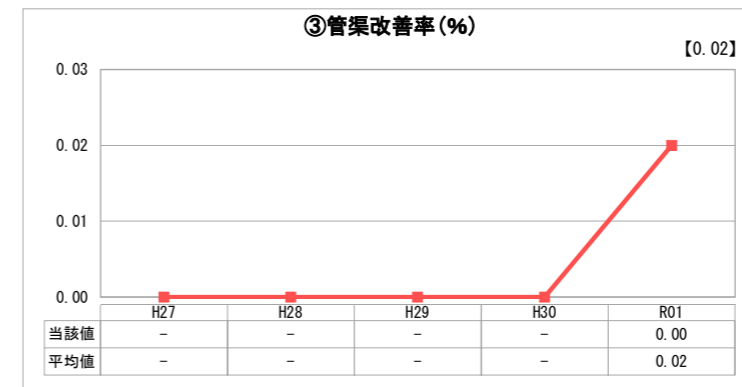
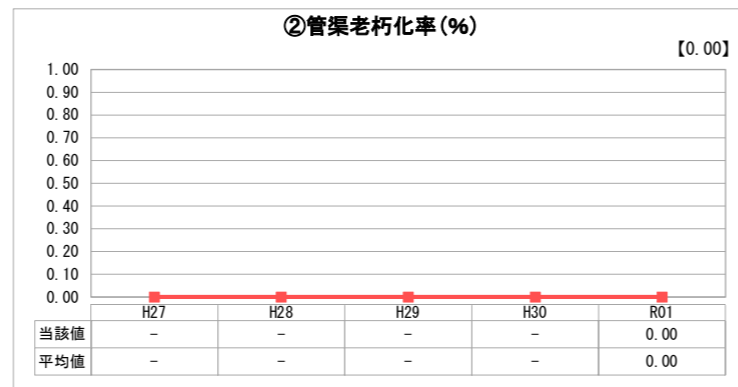
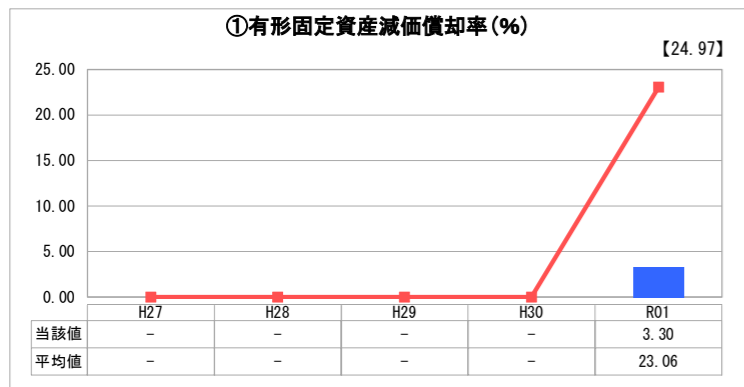
流動比率は100%未満であるが、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれている。この財源により整備された施設について、償還の原資を使用料収入等により得ることを見込んでおり、未払いを含め支払いに問題が生じる見込みはない。

企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べて高い状況である。資本費に対する適正な使用料水準を検討する必要があるが、事業完了しており、企業債残高が着実に減少していることから、本数値は改善していく見込みである。また、汚水処理原価も平均値より高い理由は、現在12処理場を有しているためである。汚水処理費の削減に努めなければならないが、急激な削減は困難と考えられ、経営の健全性を維持するためには、費用に見合う適正な収益を確保する必要がある。下水道使用料見直しの検討は避けることができない。水洗化率は100%未満であり、使用料収入の増加及び水質保全の観点から、更なる水洗化率向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

昭和63年から管渠整備に着手し、平成4年から供用開始し事業開始から32年が経過しおり老朽化していく施設の維持管理・更新のコストの増加が見込まれる。農業集落排水事業計画に沿って今後の施設の適切な維持管理・更新に努める。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

農業集落排水事業は、既に面的整備は完了しているため、今後は施設維持管理費等の抑制が課題となる。現在12の処理場を有しているため、汚水処理原価が高い状況にある。今後見込まれる人口減少に伴う使用料収入の減少や、老朽化した施設維持管理、その他様々な課題に対応していく必要がある。会計については、令和元年度より公営企業会計に（全部適用）移行したことにより経営状況の明確化を図り、計画的な事業展開に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。